

基本目標2

社会の変化に対応する教育の展開

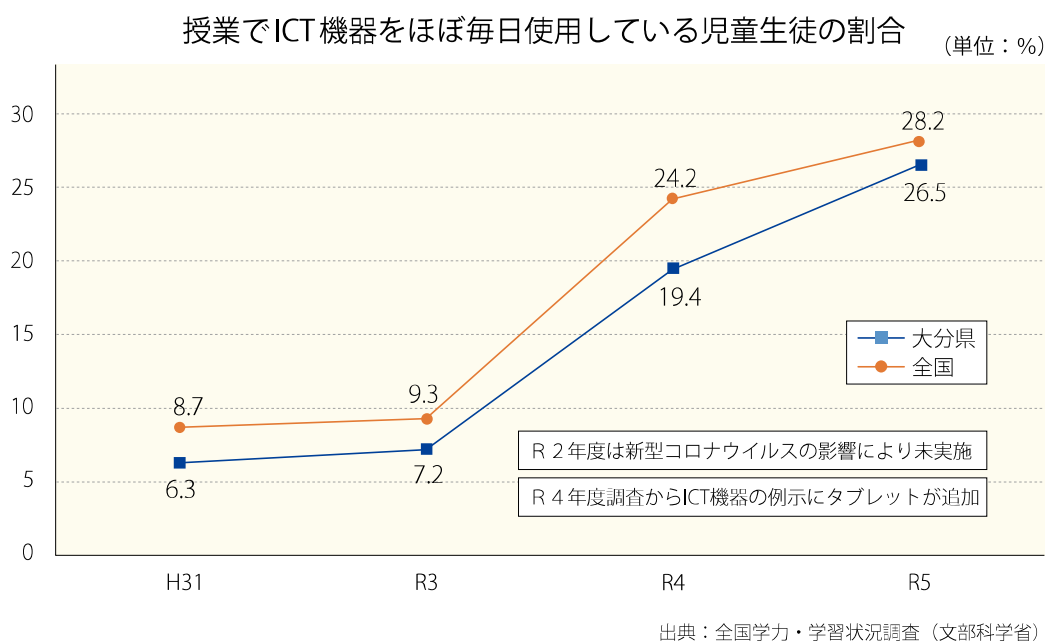
1 イノベーションを担う人材の育成

10年後の目指す姿

- 子どもたちが、探究学習やSTEAM教育等を通じて、新たな価値を創り出す力を身に付けている。
- 先端技術や大学等外部機関との連携により、高度で実践的な学びが行われている。

現状と課題

- ◆複雑かつ困難な社会課題の解決や持続的な社会の発展に向けて、多様な知を持ち寄って「総合知」として活用することで、新たな知や価値を生み出すことができる、既存の様々な枠を超えて活躍できる人材が求められています。
- ◆また、AI^{※1}などの急速な技術の進展により社会が激しく変化する中、教科の枠にとらわれない横断的な学びの充実により、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けられる力を育成することが重要です。
- ◆そのためには、大学や研究機関・企業等との連携により、様々な分野の専門家から学ぶことができる機会の充実を図るなど、学校外の教育資源を積極的に活用していくことが重要です。
- ◆本県では、大分県版第4次産業革命「OITA 4.0」として、IoTやロボット、医療機器などの先端技術の活用による、地域課題解決に向けた取組が進められています。このような新たな分野において活躍できる人材を育成し、本県産業の振興につなげていくことが求められています。



※1 Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。学習、推論、判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム

主な取組

①探究・STEAM教育の充実

- ・実社会や実生活との関わりにおいて、自己の在り方や生き方を考えながら、自ら課題を発見し解決していくための資質・能力の育成に向けた探究学習や、STEAM教育など教科等横断的な学習の充実
- ・探究学習やSTEAM教育等の教科等横断的な学習における、AIやVR^{※2}など先端技術の活用促進
- ・DXハイスクール^{※3}やSSH^{※4}を中核とした、イノベーションを生み出す人材に必要な思考力や創造力の源となるデータサイエンス等を活用する力の育成



STEAM教育など教科等横断的な学習の場面
「OITA DATA SCIENCE EXPO」

②情報活用能力^{※5}の育成

- ・情報機器の操作や問題解決に向けた情報活用に関する学習等を通じた、学習の基盤となる情報活用能力の育成
- ・論理的思考力や創造性等の育成に向けた各学校段階におけるプログラミング教育の推進
- ・情報の収集や処理、発信など各場面に応じ、適切な判断ができる実践的な情報モラル教育の推進
- ・動画教材などのデジタルコンテンツの充実など、学校外でICTを活用して主体的に学習できる環境の構築

③外部機関等との連携による学校外の学びの充実

- ・産業界や高等教育機関、地域団体等との連携によるAIや宇宙、エネルギー等に関する実践的な学びの推進
- ・科学に関する興味・関心や探究心の育成に向けたO-Laboを始めとした科学体験活動等の充実
- ・科学の甲子園など科学技術コンテストを活用した、科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する機会の充実



O-Laboにおける
子どもの科学体験活動

目標指標

指 標 名	基準値	目標値	
	R 5 年度	R 10年度	R 15年度
授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合（％）	26.4	62	100
授業にICTを活用して指導する教員の割合（％）	82.5	100	100
探究学習が、将来の進路決定に役だったと感じている生徒の割合（高2）（％）	86 （R6実績）	88	90.5

※2 Virtual Realityの略で、「仮想現実」とも呼ばれる。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように360°の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術

※3 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する高校等を文部科学省が指定するもの

※4 Super Science High school（スーパーサイエンスハイスクール）の略で、大学や研究機関等と連携してカリキュラムを開発するなど、理数系教育の充実を図る取組を行う高校等を文部科学省が指定するもの

※5 世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力

2 グローバル人材の育成

10年後の目指す姿

- 子どもたちがグローバル社会の一員として、国内だけでなく、世界をフィールドに活躍するリーダーの素養を身に付けている。
- 子どもたちが異なる文化や価値観を背景に持つ人々とともに学ぶことを通じて、対話に必要な英語力（語学力）を身に付けている。

現状と課題

- ◆グローバル化やDXなど、将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちには、世界に挑戦し新しいものを創り出す創造力や、他者と協働しチームで問題を解決するための基盤となる力を総合的に育成する必要があります。
- ◆本県においては、海外への挑戦意欲や英語でのコミュニケーション力に関する質問項目に対して、肯定的な回答をした高校生の割合が低い傾向が続いています。また、不安定な海外情勢等を背景に、近年外国へ留学する高校生の数は伸び悩んでいます。
- ◆本県の人口当たり留学生数は、全国トップクラスです。このような状況を積極的に活用しながら、郷土や日本への愛着や誇りを基盤として、他国を尊重する態度や新しい価値を創造する力、英語力（語学力）を用いたコミュニケーション能力などを育成することが重要です。
- ◆各学校段階ごとの「英語教育改善プラン」の策定とそれに基づく計画的な取組のもと、マネジメントサイクルを機能させ、小・中・高を通じて英語力の継続したフォローアップを行うことにより、子どもや教員の英語力や指導力の更なる向上が求められています。

本県公立高校生のグローバルに活躍する資質・能力の状況（高2）

質問項目	肯定的な回答をした生徒の割合（％）		
	R3	R4	R5
外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思う	34.0	31.8	37.9
自分と異なる意見や価値観を持った人とも協力して、目標に取り組むことができている	93.6	93.5	94.3
大分や日本のことを、日本語や英語（外国語）で伝えたり説明したりすることができる	57.7	58.6	62.5
学んだ知識を活かして、自分で考え、判断して、分かりやすく伝えることができている	82.5	83.5	85.9
英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができる	31.1	31.1	36.6

出典：学習習慣等実態調査（大分県）

主な取組

①挑戦意欲と責任感・使命感の育成

- 世界で活躍する人材に触れる機会の充実や、留学生等を交えた協議・発表などを通じた、世界に挑戦する気概を持つ人材の育成
- 海外の大学との遠隔講座や国際機関等と連携した、双方向型オンラインプログラムによる英語で世界とつながる機会の充実
- 海外留学などに係る経済的支援や留学フェアの開催等を通じた情報提供の充実

②多様性を受け入れ協働する力の育成

- 県立学校での海外姉妹校や交流校協定の締結、訪日教育旅行団^{※1}との学校間交流の活用
- 外国語指導助手（ALT）や県内大学在籍の留学生、海外生徒等との国際交流などによる異文化理解の促進
- 国際バカロレア認定校等の国際的教育プログラムの調査・研究の推進、教員の養成

③外国人との交流に必要な大分県や日本への深い理解の促進

- 文化芸術教育や道徳教育など、学校教育活動全体を通じた郷土学習による、大分県や日本への深い理解の推進
- 海外の学校等との交流を通じた、郷土や日本についてのプレゼンテーション機会の充実

④英語力（語学力）の育成

- 系統的・体系的な英語指導を行うための校種間連携の推進
- 小・中・高を通じた英語4技能（「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」）の育成・強化
- パフォーマンステスト等の活用によるコミュニケーションスキルの向上
- 英語担当教員のスキルアップに向けた研修等の充実
- 専科教員・外国語指導助手（ALT）を効果的に活用した学校指導体制の充実



小学校イングリッシュデイキャンプ



学校でのALTとのディスカッション

学校教育

社会教育

文化財・伝統文化

スポーツ

基本目標1・4

基本目標5

基本目標6

基本目標7

目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R 5 年度	R 10 年度	R 15 年度
中学校卒業段階でCEFR ^{※2} のA1レベル（英検3級）相当以上を達成した中学生の割合（％）	45	54	60
高校卒業段階でCEFRのA2レベル（英検準2級程度）相当以上を達成した高校生の割合（％）	49.9	60	60
グローバル時代に対応するための素地を備えた生徒の割合（高2） ^{※3} （％）	41	43	45

※1 海外から、日本の学校を訪問し交流を行うことを主な目的とした引率者と児童生徒等で構成される旅行団体。日本と比べて全員参加が前提の学校行事ではなく希望者だけが参加する、といった違いがあることから、「修学旅行」と区別して「教育旅行」と呼ぶ。

※2 Common European Framework of Reference for Languagesの略。英語をはじめとした外国語学習において、学習者の外国語運用能力を国際的な同一の基準で示す尺度のこと。

※3 以下の5つのアンケート調査項目のうち4つ以上に肯定的に回答する生徒の割合

- ①外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思う
- ②自分と異なる意見や価値観を持った人とも協力して、目標に取り組むことができる
- ③大分や日本のことを、日本語や英語（外国語）で伝えたり説明したりすることができる
- ④学んだ知識を活かして、自分で考え、判断して、分かりやすく伝えることができる
- ⑤英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができる

3 主体的に社会の形成に参画できる人材の育成

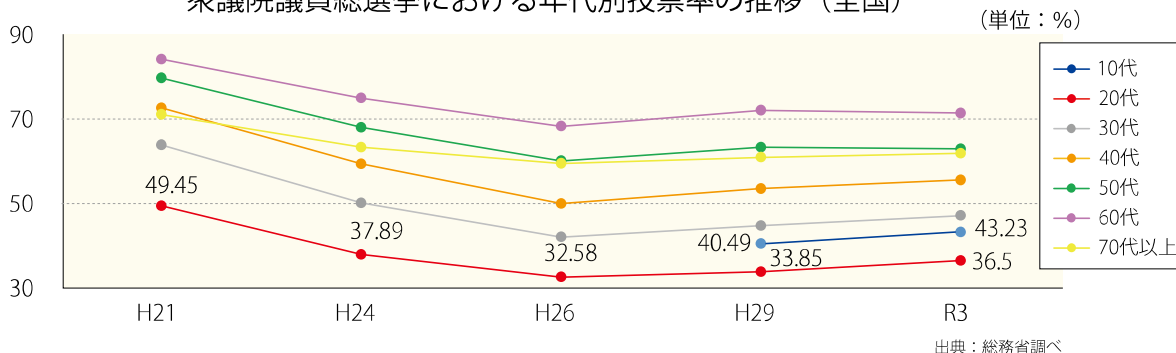
10年後の目指す姿

子どもたちが、自らが社会の形成者であるという自覚と責任を持ち、主体的に社会に参画し、その発展に寄与する態度を身に付けている。

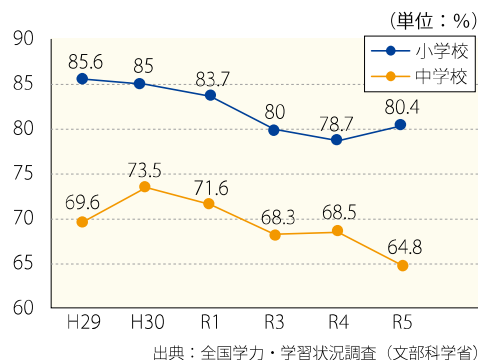
現状と課題

- ◆気候変動や資源の枯渇、貧困の拡大等人類の開発活動に起因する様々な問題が世界レベルで生じる中、社会的課題を身近な課題と結び付け、主体的に行動できる人材の育成を通じた、持続可能な社会の実現が求められています。
- ◆一方、我が国の子どもたちは、社会の形成に主体的に参画する意識が低いことが指摘されており、国政選挙における投票率を見ても、他の年代と比べて、若年層の投票率は低い水準にとどまっています。
- ◆本県においては、地域や社会への貢献を望む子どもの割合は増加傾向にあるものの、将来の夢や目標を持っている子どもの割合が低下傾向にあります。
- ◆こうした中、子どもたちが様々な学びを通じ、夢や目標を見出しながら、社会的・職業的に自立し、社会・経済の情勢を的確に捉え、社会の一員として、他者と協働しながら、主体的に行動できる力を育成することが重要です。

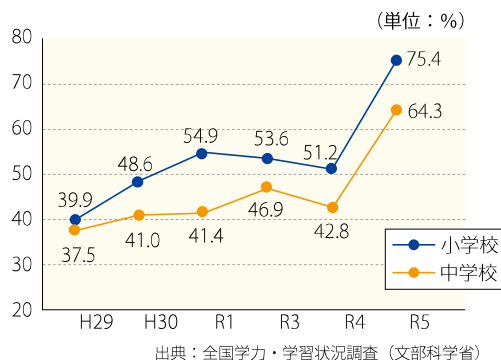
衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移（全国）



将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（大分県）



地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合※1（大分県）



※1 H29～R4までの質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」
R5～の質問項目「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思っている」

主な取組

①持続可能な開発のための教育（ESD）の充実

- ・実社会や実生活の課題を主体的に捉え、考え、行動することで解決する力を育む、総合的な学習の時間を核とした、教科等横断的な学習の推進
- ・世界農業遺産や日本ジオパーク、ユネスコエコパーク等の地域資源を活用した学びの充実
- ・防災や環境など、身近な地域課題の解決に向けた、多様な地域団体等との連携・協働の推進

②社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の充実

- ・大分県版「未来をえがくキャリア・ノート！^{※2}」の活用等による、各学校段階を通じた系統的・体系的なキャリア教育の充実
- ・社会見学（小学校）や職場体験（中学校）、インターンシップ（高校）の実施、産業人材の活用など、産業界等との連携による探究的な学びの推進
- ・自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる、知識・能力・態度の育成に向けた起業体験活動の推進

③主権者教育の推進

- ・地域課題に関する学習、租税や財政の学習、法に関する学習などを通じた、発達段階に応じた、主権者として自立するための基礎的な能力や態度の育成
- ・社会科、公民科、家庭科、道徳、特別活動の中核とした、教育活動全体を通じた主権者意識や男女共同参画意識の涵養
- ・選挙管理委員会等との連携による、政治的教養の教育の推進

④消費者教育の推進

- ・自立した消費者としての資質・能力の育成に向けた、発達段階に応じた消費者教育の充実
- ・社会科・公民科や家庭科を中核とした、多様な契約、消費者の権利・責任、消費者保護などの教科等横断的な学びの充実
- ・消費生活センター等関係機関との連携や、多様な学習教材の活用などによる、地域の実情に応じた学習の推進
- ・消費者を取り巻く現状と課題を踏まえた、消費生活に関する知識の習得や適切な行動に結び付ける実践的能力の育成



ジオパーク交流会



産業界との連携によるインターンシップ



ボランティア清掃活動

目標指標

指 標 名		基準値	目標値	
		R 5 年度	R 10 年度	R 15 年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（％）	小	80.4	84	87
	中	64.8	69	74
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（％）	小	75.4	80	85
	中	64.3	72	80

※2 児童生徒が、学年や学期の節目などに、校内外での活動の記録等を振り返ることで、自己の変化や成長を自覚するためのノート。学年、校種を越えて引き継ぐことで、教師は生徒理解の参考資料とする。

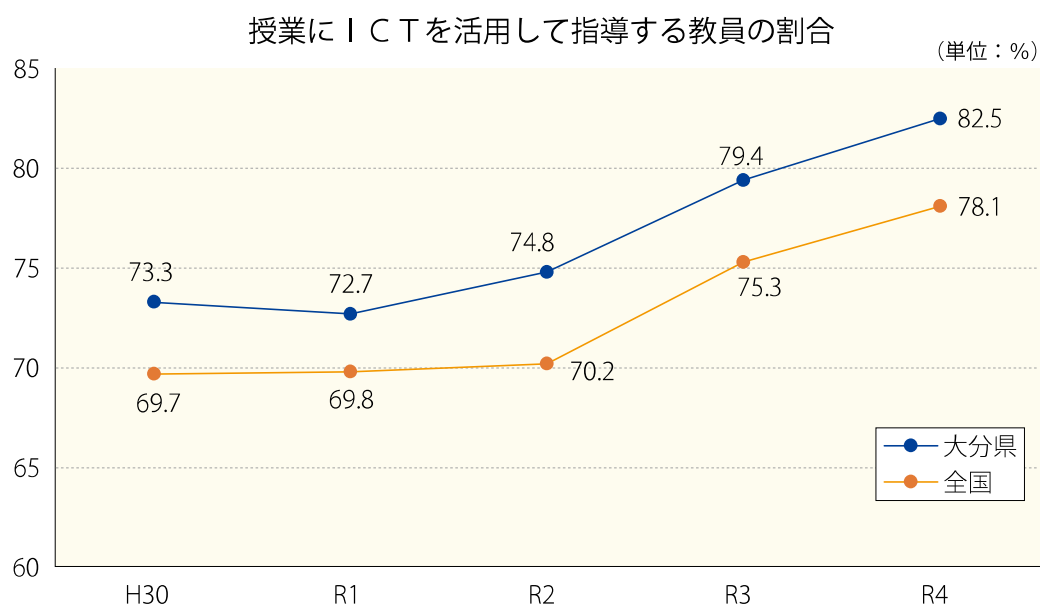
4 DXの推進によるきめ細かな教育の展開

10年後の目指す姿

- ☞ 先端技術や教育データの利活用などにより教育DXが実現し、子ども一人一人のニーズに最適化された教育が展開されている。
- ☞ 子どもたちが、どの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、全ての子どもの学びが保障されている。

現状と課題

- ◆ GIGAスクール構想の実現に向けて整備された1人1台端末の学校現場での活用が進み、効果が実感されつつある一方で、端末の耐用年数経過を見据え、計画的な更新が求められています。
- ◆ 1人1台端末の整備等により、ICTを活用して指導できる教員の割合は増加傾向にあります。一方で、授業でICT機器をほぼ毎日使用していると回答する児童生徒の割合は、26.4%（令和5年度）と低く、授業における効果的な活用を進める必要があります。
- ◆ 生成AIが社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、実証事例を踏まえた、先端技術の利活用の推進が必要です。
- ◆ 本県では、どの地域においても、自らの可能性を最大限に伸ばし多様で質の高い高校教育を提供するため、学校間連携による遠隔教育を導入しており、今後一層の充実が必要です。
- ◆ スタディ・ログ^{※1}等の教育データの利活用が、子どもたちの自らの学びの振り返りや一人一人の子どもに対するよりきめ細かな指導・支援の実現に寄与することが期待されます。



出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

※1 学習履歴や学習評価、学習到達度などのデジタル化された学びの記録

■ 主な取組

① GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備

- 子どもたちの学びを止めない観点からの1人1台端末の着実な更新
- 統合型校務支援システムの県内全市町村統一運用による業務の効率化
- デジタル教材の一層の活用に向けた、最適な通信ネットワーク環境の整備・充実

② 先端技術を活用した教育の推進

- ICTの活用による、一人一人の理解度・特性に合わせた個別学習環境の創出
- 県内どの地域においても、子どもの可能性を最大限に伸ばすことのできる遠隔教育の「大分モデル」導入等による、多様で質の高い学びの機会の充実
- 教育活動や校務における生成AIの活用に向けた、効果的な教育実践の創出
- デジタル技術を活用した創造性を育む学びの推進
- デジタル教科書の多様な機能の活用による、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの充実
- 公開授業やポータルサイトによる、1人1台端末を用いた効果的な実践事例の横展開
- 著作権侵害などスクール・コンプライアンスの視点も踏まえた、子どもたちの情報活用能力を育成する授業づくりに向けた教職員研修の充実
- ICT教育サポーター^{※2}による、ICTを効果的に活用した授業づくりの支援

③ 教育データの利活用

- 国や地方公共団体などが、統計・調査により収集・蓄積するデータを活用した、教育政策立案や学習モデルの質的な変革等新たな価値の創出
- 学校運営に必要な子どもたちの成績情報等のデータを活用した、教職員による学校・学級の管理運営、学習指導、進路指導等への効果的な活用
- AIドリルやWebアンケート等のデータを活用した、子どもたちへのきめ細かな指導・支援



アバター操作体験及び水族館体験学習



ICT教育サポーターのICT機器の活用支援

■ 目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R 5年度	R 10年度	R 15年度
授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合（％）【再掲】	26.4	62	100
授業にICTを活用して指導する教員の割合（％）【再掲】	82.5	100	100

※2 一般的にはICT支援員と呼ばれている教育スタッフ。学校を訪問し、授業におけるICT機器の活用支援や相談、機器のメンテナンス支援、アプリケーションの操作研修などを行う、県教育委員会が派遣する専門スタッフ